

中東・欧州

二重の危機への対応——地域の混迷とコロナ禍

いまだ続く政情不安と悪化する生活環境

中東・欧州地域の人々は、継続する地域の混迷とコロナ禍という二重の危機にさらされています。

中東地域では、「アラブの春」から10年がたった今でも多くの国で政情不安が続いています。成功例といわれるチュニジアにおいても経済が低迷。紛争が発生したイエメン、シリア、リビアでは、政情・治安が不安定で、基礎的なインフラの破壊、教育機会の喪失など多くの問題に直面しています。その影響は周辺国にも及び、シリア難民の流入・固定化はヨルダン、レバノン、トルコにとって大きな社会・経済負担となっています。

一方、90年代に度重なる紛争を経験したバルカン諸

国を筆頭とする欧州地域は、落ち着きを取り戻してきているものの、ウクライナやモルドバをはじめ、地政学的な不安定要因と脆弱性を抱えています。最近のトルコの米国や欧州、周辺国との対立も懸念材料です。このようななか、西バルカン諸国にEU加盟を目指した改革の機運が見られるのは歓迎すべき動きといえます。

以上に加えて、コロナ禍は、両地域がこれまで抱えていた課題を深刻化させました。高い水準にあった失業率がさらに悪化し貧困率が高まるなど、人々の生活環境に負の影響を与えています。デモなどにより、政府へ生活の改善を求める声も広がっています。

平和と安定に向けた中長期的な取り組み

中東・欧州地域の平和と安定は、日本と国際社会の平和と繁栄に不可欠との理解の下、2020年度は従前からの地域的課題とコロナ禍による課題に対して、以下の4点を柱に、中長期的な視点も持って協力を進めました。

1. 地域の安定化と人間の安全保障の確保

例：シリア難民やパレスチナ難民に対する支援や、イラクなどでの復興支援

2. 質の高い成長

例：環境やエネルギー分野の協力、産業振興・投資促進支援

3. 人材育成・交流や親日・知日家の育成

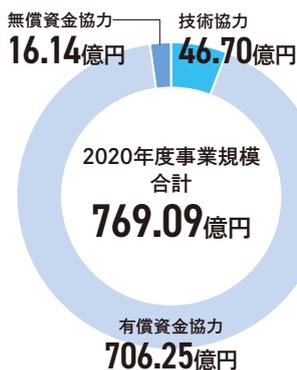
例：日本式教育の推進や日本の近代化の経験の共有

4. 地域的な取り組みの推進

例：地域の観光資源の有効活用、広域防災協力



エジプト：エジプト・日本学校の様子。現地の小学校に対し、学級会、日直、掃除などの特別活動に代表される日本の全人的教育モデルの導入を支援している



欧州地域	事業規模	中東地域	事業規模
モルドバ	21.90億円	モロッコ	386.00億円
ウクライナ	2.00億円	エジプト	314.30億円
アルバニア	1.99億円	パレスチナ	20.01億円
セルビア	1.90億円	ヨルダン	5.64億円
コソボ	1.07億円	シリア	3.97億円
北マケドニア	0.93億円	イラン	3.12億円
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.57億円	イラク	2.22億円
モンテネグロ	0.54億円	チュニジア	1.52億円
トルコ	0.40億円	その他6カ国	0.99億円



日本式教育を行う
「エジプト・日本学校」の数
(2020年度末時点の累計)

(注) 事業規模についてはP.27「地域別事業規模」の注記を参照。中東地域については事業規模1億円以上の国のみ国名を表記。